

2023年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年7月28日

上場会社名 東邦レマック株式会社
コード番号 7422 URL <http://www.toho-lamac.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部部长
四半期報告書提出予定日 2023年8月4日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 笠井 庄治
(氏名) 高野 裕一
TEL 03-3832-0132
配当支払開始予定日 2023年9月5日

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の業績(2022年12月21日～2023年6月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	2,729	6.4	88		60		37	
2022年12月期第2四半期	2,915	6.7	155		106		92	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	74.17	
2022年12月期第2四半期	181.77	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	6,337	4,597	72.5
2022年12月期	6,198	4,501	72.6

(参考)自己資本 2023年12月期第2四半期 4,597百万円 2022年12月期 4,501百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		53.00		53.00	106.00
2023年12月期		53.00			
2023年12月期(予想)				53.00	106.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の業績予想(2022年12月21日～2023年12月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,950	6.7	30		24		43		84.47

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年12月期2Q	512,070 株	2022年12月期	512,070 株
-------------	-----------	-----------	-----------

期末自己株式数

2023年12月期2Q	3,147 株	2022年12月期	2,999 株
-------------	---------	-----------	---------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年12月期2Q	509,039 株	2022年12月期2Q	509,078 株
-------------	-----------	-------------	-----------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本決算に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが「5類感染症」に移行し、ウィズコロナの生活様式が定着し始め、社会経済活動の正常化や規制緩和が一気に進み、景気は回復基調で推移しております。しかしながら長期化するウクライナ情勢を背景とした資源・資材価格の高騰に加え、円安による輸入品価格の上昇等を起因とする生活必需品を始めとした諸物価が上昇しており、景気や個人消費への影響が懸念され、予断を許さない状況が続いております。

靴流通業界におきましては、円安や資材等の価格高騰の影響から商品価格が徐々に上昇する傾向にあり、消費者の価格志向が二極化してきており、対応力を問われる難しい環境にあります。商品動向としましては、スニーカーを中心としたスポーツ系カジュアルと旅行・レジャー用途のアウトドア系カジュアルが需要の多い状況にあります。

このような状況のもと、当社は紳士靴が前年同四半期を上回りましたが、婦人靴とゴム・スニーカー・その他の商品群が前年同四半期を下回り、売上高は前年同四半期を下回りました。売上総利益につきましては、販売単価の上昇（前年同四半期比34.7%増）により前年同四半期を上回りました。営業損益につきましては、売上総利益の増加や販売費及び一般管理費を削減することができ、前年同四半期を上回りました。

経常損益につきましては、営業損失の減少の影響が大きく、前年同四半期を上回り、当期純損益につきましても前年同四半期を上回る固定資産売却益を計上した影響から前年同四半期を上回りましたが、黒字に転換することはできませんでした。

その結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高27億29百万円（前年同四半期比6.4%減）となり、売上総利益は7億2百万円（前年同四半期比2.7%増）、営業損失は88百万円（前年同四半期は営業損失1億55百万円）、経常損失は60百万円（前年同四半期は経常損失1億6百万円）となり、四半期純損失は37百万円（前年同四半期は四半期純損失92百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ1億52百万円増加し、42億43百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が3億24百万円減少した一方で、現金及び預金が5億68百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ13百万円減少し、20億94百万円となりました。これは、主に無形固定資産が28百万円、投資その他の資産の投資有価証券が50百万円増加した一方で、有形固定資産の建物が30百万円、土地が54百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ1億39百万円増加し、63億37百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ72百万円増加し、12億8百万円となりました。これは、主にその他(デリバティブ債務)が1億18百万円減少した一方で、短期借入金が1億50百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ29百万円減少し、5億31百万円となりました。これは、主に長期借入金が14百万円、退職給付引当金が19百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ42百万円増加し、17億39百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ96百万円増加し、45億97百万円となりました。これは、主に利益剰余金が64百万円減少した一方で、繰延ヘッジ損益が1億20百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）残高は、前事業年度末に比べ5億68百万円増加し、19億77百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は、3億28百万円（前年同四半期は35百万円の減少）となりました。これは、主に税引前四半期純損失の計上36百万円等の減少要因があった一方で、売上債権の減少額3億70百万円等の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の増加は、1億18百万円（前年同四半期は1億36百万円の増加）となりました。これは、主に有形固定資産の売却による収入1億5百万円等の増加要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の増加は、1億21百万円（前年同四半期は2億30百万円の減少）となりました。これは、主に配当金の支払額27百万円等の減少要因があった一方で、短期借入金の純増加額1億50百万円の増加要因があったことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期の業績につきましては、2023年7月24日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」により修正しております。

なお、2023年12月期通期の業績予想につきましては変更ございませんが、今後の業績推移に応じて、修正の必要性が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月20日)	当第2四半期会計期間 (2023年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,408,715	1,977,671
受取手形及び売掛金	880,260	555,945
電子記録債権	922,581	872,402
商品	785,269	788,169
その他	101,061	49,575
貸倒引当金	△6,850	△427
流動資産合計	4,091,037	4,243,337
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	194,823	164,725
土地	640,260	585,605
その他(純額)	5,258	5,375
有形固定資産合計	840,341	755,705
無形固定資産		
無形固定資産	21,770	50,624
投資その他の資産		
投資有価証券	560,824	611,352
投資不動産(純額)	668,299	659,355
その他	18,212	19,191
貸倒引当金	△1,689	△1,689
投資その他の資産合計	1,245,646	1,288,210
固定資産合計	2,107,758	2,094,539
資産合計	6,198,796	6,337,877
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,162	67,545
短期借入金	700,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	11,750	25,850
未払法人税等	8,474	8,343
賞与引当金	15,608	15,300
その他	321,407	241,012
流動負債合計	1,135,403	1,208,050
固定負債		
長期借入金	188,250	174,150
退職給付引当金	187,947	168,438
役員退職慰労引当金	71,364	70,941
その他	114,270	118,363
固定負債合計	561,831	531,892
負債合計	1,697,234	1,739,943

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月20日)	当第2四半期会計期間 (2023年6月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	961,720	961,720
資本剰余金	838,440	838,440
利益剰余金	2,784,202	2,719,464
自己株式	△15,669	△16,073
株主資本合計	4,568,692	4,503,550
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,481	92,665
繰延ヘッジ損益	△118,611	1,717
評価・換算差額等合計	△67,130	94,383
純資産合計	4,501,562	4,597,933
負債純資産合計	6,198,796	6,337,877

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年12月21日 至2022年6月20日)	当第2四半期累計期間 (自2022年12月21日 至2023年6月20日)
売上高	2,915,603	2,729,042
売上原価	2,231,148	2,026,163
売上総利益	684,454	702,879
販売費及び一般管理費	839,730	791,177
営業損失(△)	△155,275	△88,297
営業外収益		
受取利息	2,381	0
受取配当金	5,174	5,345
受取賃貸料	40,020	38,527
為替差益	625	27
投資事業組合運用益	6,561	-
雇用調整助成金	7,200	-
その他	4,824	3,457
営業外収益合計	66,787	47,358
営業外費用		
支払利息	2,574	2,648
賃貸費用	15,797	16,402
その他	-	664
営業外費用合計	18,372	19,715
経常損失(△)	△106,860	△60,654
特別利益		
固定資産売却益	16,647	24,518
特別利益合計	16,647	24,518
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税引前四半期純損失(△)	△90,212	△36,136
法人税、住民税及び事業税	2,324	1,620
法人税等合計	2,324	1,620
四半期純損失(△)	△92,536	△37,756

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年12月21日 至 2022年6月20日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年12月21日 至 2023年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△90,212	△36,136
減価償却費	15,643	15,280
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,442	△6,423
受取利息及び受取配当金	△7,556	△5,346
支払利息	2,574	2,648
固定資産売却損益(△は益)	△16,647	△24,518
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,106	△308
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,513	△19,508
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△97	△423
売上債権の増減額(△は増加)	22,931	370,894
棚卸資産の増減額(△は増加)	△27,722	△2,900
仕入債務の増減額(△は減少)	64,275	△10,617
その他	3,017	43,997
小計	△35,828	326,639
利息及び配当金の受取額	5,175	5,346
利息の支払額	△2,562	△2,657
法人税等の支払額	△4,990	△3,274
法人税等の還付額	2,249	2,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	△35,956	328,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	43,000	-
有形固定資産の取得による支出	△730	△1,377
有形固定資産の売却による収入	41,425	105,262
無形固定資産の取得による支出	-	△12,152
投資不動産の賃貸による収入	40,878	38,692
投資有価証券の取得による支出	△2,292	△2,366
差入保証金の回収による収入	9,544	-
その他	4,673	△9,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	136,499	118,864
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200,000	150,000
配当金の支払額	△29,020	△27,067
その他	△1,162	△1,403
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230,183	121,528
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△129,640	568,956
現金及び現金同等物の期首残高	1,985,229	1,408,715
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,855,589	1,977,671

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが「5類感染症」に移行し、ウィズコロナの生活様式が定着し始め、社会経済活動の正常化や規制緩和が一気に進み、景気は回復基調にありますが、コロナウイルス感染症の再燃の可能性も残されていること、地政学的リスクが多数存在していることから、先行き不透明な状況が続いております。それらの経済活動への影響を予想することが困難なことから、当社は外部の情報源に基づく情報等を踏まえて、当該影響が当事業年度末まで継続すると仮定し、継続企業の前提に係る将来の資金繰りの検討を行っております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は前事業年度までにおいて6期連続の営業損失、5期連続で当期純損失を計上し、当第2四半期累計期間においても営業損失88百万円、四半期純損失37百万円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況のもと、当社では当該状況を解消すべく、引き続き「レマックリバイバルプラン」を推進してまいります。それに加えてお客様の「新しい日常」に喜ばれる商品やサービスは何か?という新たな課題にも取り組み、計画を実行してまいります。

- a. ライフスタイルのカジュアル化やファッションのダイバーシティ化に対応するオリジナルブランドの絞り込みと強化を行う
- b. 発注管理の徹底による在庫削減、及び商品回転率の向上と物流コストの削減を行う
- c. 品質管理体制の見直し、ローカル化することで精度向上と効率化を図る
- d. 働き方改革による一人当たりの生産性向上のために異業種へのアプローチを強化、新たな市場の創造・開拓など、管理職を始めとする全社員の意識改革を行う

当第2四半期において、昨年から為替レートが円安に推移していること等から調達コストが上昇しております。現在、お取引先様と協議をさせていただき、価格の見直しや商品の改廃を進めております。その結果、売上総利益につきましては改善傾向に向かっております。

但し、資金面においては、当社は新型コロナウイルス感染症の影響が当事業年度末まで続くと仮定し、足下の水準を勘案して資金計画の見直しを行い、その結果、現金及び預金の残高と短期間に資金化可能な債権の残高にて、当四半期末日後1年間の運転資金が十分に賄え、その他にも売却可能な資産も充分ある状況であり、また取引銀行から必要な融資枠を確保できていることから、資金面においても支障はないものと判断しております。

従いまして、当第2四半期会計期間末において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。